

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	10
	2. 業務内容	10
	3. 沿革	10
	4. 設立根拠法	12
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	12
	6. 組織図	13
	7. 所在地	14
	8. 資本金の状況	14
	9. 学生の状況	14
	10. 役員の状況	14
	11. 教職員の状況	15
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	16
	2. 損益計算書	17
	3. キャッシュ・フロー計算書	17
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	18
IV	事業の実施状況	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	24
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙	財務諸表の科目	27

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ我が国で最初の国立大学院大学として創設された大学である。このことを踏まえ、第3期中期目標期間においては、大学院大学としての特色を生かした全学融合教育研究体制への移行によるニーズ指向の研究大学としての地位を確立し、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを目標としている。

これらの目標を達成するため、本学は、学長のリーダーシップの下、平成28年4月に既存の3研究科を1研究科（先端科学技術研究科）に統合し、全学融合教育研究体制を構築する改革を実行した。

この体制の下、第3期中期目標期間（平成28～令和元年度）においては、

- 1) 教育面では、全学的な観点による柔軟かつ多角的な教育研究指導、産業界との連携による人材育成、FDをはじめとする教育改善の推進
 - 2) 研究面では、国際的研究拠点・実証拠点「エクセレントコア」への優れた研究人材の集積と、社会的課題の解決や未来ニーズに応える研究の推進
 - 3) 業務運営面では、新たな年俸制及び客観的な指標を重視した教員業績評価制度の構築といった人事給与マネジメント改革の推進
- 等の重要課題に積極的に取り組んだ。

令和元年度における項目ごとの主な取組は次のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育

(1) 教育方法・制度の検証

- ・ 研究科統合後の新たな教育の有用性を検証するため、令和元年度に新研究科の第1期修了者及びその上司へのアンケート調査を実施した。その結果、本学の教育方法・制度に「満足」、「おおむね満足」とする肯定的な評価が全体の9割を超えた。これにより、本学が全学融合教育研究体制の下に取り組んできた、①オーダーメイド型履修指導（「学修計画・記録書」等の活用による学生のキャリア目標を踏まえた体系的な履修指導）、②フュージョン型研究指導（企業URAとの協働や国内外の研究機関等での研究を取り入れた研究指導）、③研究室ローテーション（学修段階に応じて研究室を移動する制度）等の教育方法・制度が、実社会で有用であることの示唆が得られた。

(2) 社会人を対象とした人材育成

- ・ 社会におけるリカレント教育へのニーズの高まり等に対応したカリキュラムを提供するため、平成30年度に東京社会人コースの学修プログラムの見直しを行い、平成31年4月に「IoTイノベーションプログラム」を新たに開設し、初年度には25名の社会人学生を受け入れた。本プログラムでは、本学が得意とする最先端の情報技術と技術・サービス経営の教育研究の実績に基づき、最近の付加価値や競争力の源泉であるIoT、クラウド、人工知能、GPSなどの情報技術の習得とともに、イノベーションの創出方法にも焦点を当て、IoTイノベーションを先導する人材を育成している。
- ・ 金沢駅前オフィスにおける社会人を対象とする教育プログラムの提供の取組が、令和元年度の観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択され、同年9月から、観光の激変時代に確実に対応するための高度なスキルと先端の知識を身に付け、革新的な観光サービスを創出できる人材を育成する「観光コア人材育成スクール」を同オフィスにて開講した。応募のあった17名の受講者に対し、本学教員及び外部講師による全11回の講義を実施した。受講者のアンケートでは、「観光ビジネスに関する考え方の幅が広がった」、「自身が今後携わる観光事業に生かすべきことが多くあった」等の肯定的な意見が多数寄せられた。

(3) 教育の質保証、教育内容・方法の改善

- ・ 令和元年度から導入した客観性を重視した新たな教員業績評価においては、「指導学生の修了者

数」,「指導学生の国際学会発表数」などの教育に関する指標を設けている。本制度では、評価結果の給与への反映に加えて、評価結果を教員本人に開示することにより、教員に自らの活動における課題を理解させ、教員による自主的な教育活動の改善を促す仕組みとしている。

- ・ 全学FD及び各学系のFDを毎年度実施するとともに、教育研究専門委員会でFDの実実施計画及び実施状況を全学的に把握することにより、教育システムの組織的改善に繋げている。平成30年度の第3回全学FDでは「講義の進め方及び成績評価の客観性・妥当性について」をテーマとして取り上げ、令和元年度には講義の収録・学内公開及び試験問題の学内公開の全学的な実施に結実した。
- ・ 学生が研究室においてどのような研究指導を受けられるのかを明示するため、平成29年度に全ての研究室において教育指針を策定し、学内WEBサイトで公開した。指針の公開により、教員同士が課題や解決のノウハウを共有することで、教育内容・方法の改善や、大学全体の教育力の向上を図った。令和元年度においては、この研究室教育指針の英語版を策定し、学内WEBサイトで公開した。

(4) 産業界と連携した人材育成・就職支援

- ・ 産業界が求める博士人材を育成するための取組として、博士後期課程に進学を希望する学生に対し、修了後に当該企業に就職することを条件に、企業が授業料・生活費に相当する奨学金を貸与し、学生が当該企業で一定期間（原則3年間）勤務すれば返済が免除される制度を平成30年度に創設した。令和元年度においては、前年度に支援を決定した2名について、博士後期課程進学後の令和2年度からの支援開始に向け、研究テーマの摺り合わせや奨学金貸与に向けた調整等を進めるとともに、令和3年度支援開始学生の決定に向けて、学生と企業との間で研究テーマや当該企業への就職の意向などのマッチングを図った。

企業への就職を前提に博士後期課程学生への研究指導を当該企業と連携して行うための奨学金制度を設けるのは全国初の試みであり、本制度は、産業・経済系の新聞社による取材を受け、令和2年2月21日付の全国紙に掲載された。

- ・ ベトナムに進出している石川県内の企業の要望を受け、企業と本学との共同によるベトナム人留学生を対象とした新たな奨学制度を平成30年度に創設し、令和元年度においては学生1名への支援を開始した。

本制度は、ベトナムの大学（学部）の卒業者を対象に、本学の博士前期課程での学修と併せて当該企業へ就職する機会を提供するとともに、学費や生活費等の貸与（当該企業への就職後、一定期間以上の勤務で返済を免除）も行うこととしている。

- ・ 留学生の日本での就職を増加させるため、次の就職支援活動を行った結果、令和元年度に国内で就職した留学生の数は、博士前期課程53名、博士後期課程17名となり、それぞれ平成28年度の約2倍となった。

〔実施した支援活動〕

- ・ 修了後に日本での就職を希望する留学生を対象に、日本の職場や社会状況の的確な理解と、実践的な日本語表現の修得を可能にするための実践日本語特別演習を開講
- ・ 留学生に日本での仕事理解・業界研究の場を提供することを目的に、近隣の自治体等と連携し、留学生と県内企業との交流会を開催
- ・ 入学後のオリエンテーションにおいて、留学生を対象とした進路ガイダンスを英語で実施
- ・ 「留学生のための就職ガイダンス」を日本語及び英語で実施

(5) 志願倍率の改善

- ・ 学生獲得タスクフォースにおいて学生獲得策を検討し、従来の大学院説明会に加え、近隣大学キャンパス内での大学院説明会、受験生のためのオープンキャンパス、Uターン奨励金の導入等、積極的な情報発信等に取り組んだ結果、令和元年度の先端科学技術専攻博士前期課程の入学志願者数は、平成27年度比2.07倍の727名となり、平成29年度以降3年連続で志願倍率2倍を超えた（志願倍率：平成29年度2.14倍、平成30年度2.49倍、令和元年度2.58倍）。こうした志願倍率の改善は、入学定員充足率の安定化や、優秀な学生の選抜にも繋がった。また、多様な学生の確保に努

めた結果、令和元年5月1日における日本人学生、社会人学生、留学生が全体に占める割合は、それぞれ35.9%、38.5%、41.5%となり、ダイバーシティに富んだ教育研究環境を維持している（学校基本調査の数値を基に算出。なお、社会人学生にも該当する留学生が含まれるため、3つの学生区分の割合の合計値は100%を超える。）。

- 令和元年度から学生募集要項の冊子版を廃止し電子版のみとするとともに、これまで日本語のみであった一般選抜のWEB出願システムに英語を併記するなど、留学生がより活用しやすい環境を整備した。WEB利用による出願数は年々増加しており、令和元年度入学向けの入学者選抜試験では前年度の2倍を超える出願があった。

2 研究

(1) 卓越した研究拠点形成

- 既設のエクセレントコア3拠点（平成27年度に2拠点、平成28年度に1拠点を設置）において、若手研究者や外国人研究者の雇用に加え、世界トップレベルの研究者を特別招聘教授として国内外から招聘するなど、優れた研究人材の集積を図るとともに、研究活動を通じて博士後期課程学生に対する研究指導を行っている。

令和元年度においては、エクセレントコアにおける39歳以下の若手教員・研究者の占める割合が51.6%（目標値：40%）、外国人教員・研究者の占める割合が51.6%（目標値：30%）、研究指導を受ける博士後期課程学生の割合が定員の15.9%（目標値：10%）となり、平成28年度以降継続して中期計画に定める数値目標を達成した。

- エクセレントコアにおけるこれまでの研究成果やエクセレントコア推進本部による調査結果等を踏まえ、既設の3つのエクセレントコアのうち2拠点（シングルナノイノベティブデバイス研究拠点、高性能天然由来マテリアル開発拠点）について、それぞれの拠点の特色を生かしつつ、より国際的かつ融合的な拠点となるよう発展的に改組し、新たな3拠点を令和2年4月に設置することを決定した。

〔エクセレントコア〕

- サイレントボイスセンシング国際研究拠点（令和2年4月新規設置）
- サステイナブルマテリアル国際研究拠点（令和2年4月新規設置）
- マテリアルズインフォマティクス国際研究拠点（令和2年4月新規設置）
- 高信頼IoT社会基盤研究拠点

- エクセレントコアのほか、本学の強み・特色として掲げている研究分野について研究施設（センター）を設置し、社会的課題の解決や未来ニーズに応える研究を推進している。

令和元年度においては、既設の4つの研究施設に加えて新たに「解釈可能AI研究センター」を令和2年4月に設置することを決定した。同センターは、①深層学習などの機械学習技術の基礎に立ち戻り、解釈可能・説明可能な人工知能による判断をクリティカルに応用するとともに、実証的な信頼性を確保すること、②海外との共同研究におけるインターフェースとなること、の2点を目的としている。

〔研究施設（センター）〕

- 解釈可能AI研究センター（令和2年4月新規設置）
- イノベーションデザイン国際研究センター
- 理論計算機科学センター
- エンタテインメント科学センター
- サービスサイエンス研究センター（平成30年度末廃止）

(2) 新たな研究領域の開拓に向けた体制整備

- 新たな研究領域の開拓に向けて、エクセレントコアとしての研究拠点を目指す組織をリサーチコアと認定し、支援を行うこととし、リサーチコア設置に向けて、どのような研究が社会的に求められているかについての調査・検討をするため、エクセレントコア推進本部のURAが、自治体、企業、業界連絡組織、研究機関等のステークホルダーに対して年間延べ200回を超える訪問調査を行

った。併せて、学内においてリサーチコアの制度設計及び研究者の選出に関しての検討を行った。

これらの調査結果を踏まえつつ、本学のこれまでの研究実績を基に、リサーチコアの研究分野については学長のトップダウンにより AI (Artificial Intelligence, 人工知能) とすることを令和元年度に決定し、その決定に基づき、AI とデザインの関連分野 (デザイン、コンピューティング、インターフェース、コミュニケーション、デジタルメディア等) に係る学内の研究者が分野を超えて連携することにより、新たな融合研究領域のリサーチコアを形成するに至った。

リサーチコアへの支援を更に強化し、研究推進を図るため、リサーチコア「協生 AI×デザイン拠点」を令和2年度から拠点として正式に組織化することとし、規則の整備を行った (令和2年7月設置予定)。リサーチコア拠点に対しては、研究費獲得支援等の支援策を順次整備し、実施することとしており、これにより将来的にエクセレントコアへの発展を目指している。

(3) 外部研究機関との組織間連携の強化

- ・ 国立研究開発法人理化学研究所と本学情報社会基盤研究センターが連携して「FPGA クラスタに関する研究」を推進することとし、令和2年1月に同研究所と連携・協力に関する覚書を締結し、外部研究機関との連携を強化した。

- ・ 連携協定を締結している物質・材料研究機構 (NIMS) と本学知識マネジメント領域の教員が連携し、「情報統合型物質・材料開発イニシアティブ (MI²I)」を推進するなど、データ科学の分野において、中核機関の1つとして全国的な研究を展開している。

令和元年6月に東京にて「第2回 MI²I・JAIST 合同シンポジウム」を開催し、研究成果の発表を行った。なお、本シンポジウムには、平成30年度に引き続き協力機関として国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が参加したほか、大阪大学、東北大学へテレビ会議配信を行い、他の国立大学との連携強化にも努めた。

- ・ 連携協定を締結している情報通信研究機構 (NICT) と本学のエクセレントコア教員が連携し、高信頼・高性能かつセキュアな情報通信ネットワークシステムの研究開発及び人材育成など、IoTに関する研究等を中心とした情報通信分野の中核機関の1つとして全国的な研究を展開している。

令和元年6月に展示会「Interop Tokyo2019」へ出展し、研究活動を紹介した。また、同展示会にて実施された「Best of Show Award」において、共同研究開発を行っている「ARIA: シミュレーション・エミュレーション連携基盤を利用したインタラクティブな被害予測システム」がアカデミック部門ファイナリストに選出された。

3 社会との連携

(1) 産業界との連携の推進

- ・ 産業界のニーズと本学の研究シーズとのマッチングを推進するため、産学連携本部及びエクセレントコア推進本部にURAを配置し、研究活動の推進に向けた体制を整備している。URAによる学内教員の研究シーズ調査にとどまらず、その調査結果を基に、企業等への訪問によるニーズ調査を強化した結果、令和元年度には次のような組織間連携に繋がった。

- ・ 地域が持つものづくりの技術と本学の持つ先端技術を基に地域産業の高度化と新産業創出を目的として、鯖江市、鯖江商工会議所及び本学との3者による相互連携協定の締結 (令和元年10月)

- ・ 能美市における「農村DX」(農村デジタルトランスフォーメーション) に関する新しいサービスの検討をはじめ、人材育成に関する取組、実証プロジェクトの検討などの活動を連携して推進することを目的として、能美市、企業民間シンクタンク及び本学との3者による農村デジタルトランスフォーメーションの推進に関する覚書の締結 (令和元年11月)

- ・ 産学官連携総合推進センターにおいて、令和元年度においては、URAを平成27年度比4名の増となる10名配置し、研究支援体制を強化するとともに、「Matching HUB Kanazawa」をはじめとする産業界とのマッチング事業を展開した。この結果、令和元年度における産学官連携に関する他機関との協議件数は、平成27年度比76%増となる679件に達し、このうち共同研究契約に至ったものは、30件 (全協議件数の4.4%) となり、平成27年度実績と比較して件数・割合ともに増加し

た。

- ・ 上記のとおり産学連携の取組を強化した結果、令和元年度の共同研究受入件数は、平成 27 年度比 26.2%増の 125 件となり、受入額（契約金額）も平成 27 年度比 73%増の 2 億 8,000 万円となった。

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(1) ガバナンスの強化に関する取組

- ・ 学長の業務執行の状況を把握するため、学長選考会議において学長との意見交換を行った。学長任期の最終年度（6 年目）に当たり、学長の業務執行について報告を求め、最終評価を実施した。

(2) 学長のリーダーシップの確立

- ・ 人事計画委員会の下に、新たに「教員人事の将来構想検討委員会」を設置し、大学の将来構想と一体的に整備すべき教員組織編制の在り方について、検討を開始した。

- ・ 教員人事の一元管理の仕組みを生かし、外国人教員 4 名、女性教員 3 名を新規に採用した結果、令和元年度末現在の外国人教員比率は 21.7%、女性研究者等比率は 22.1%となり、いずれも数値目標（20%程度程度）を達成した。特に、女性研究者等比率は平成 27 年度末時点の 16.0%と比べて 6.1 ポイントの大幅な上昇となり、当初計画を上回るペースで数値目標を達成した。

(3) 外部有識者の意見等の活用

- ・ 経営協議会における「大学の経営戦略等について経営協議会の場でより議論すべき」との意見を踏まえ、令和元年 6 月開催の経営協議会から、学外委員との十分な議論を行い得る時間を確保し、年間を通じて「本学の現状」、「一研究科に伴うカリキュラム改革」をテーマに集中的かつ継続的に議論を行った。
- ・ 平成 29 年度に実施した自己点検・評価の結果について、平成 30 年度に学外有識者による検証を行った。検証結果に基づき抽出した課題については、令和元年度に策定した「内部質保証の推進体制に関する基本方針」に定める手続に従い、学長の指示の下、担当理事が関係委員会等と連携し必要な措置を講じるとともに、運営企画会議で改善状況を確認することにより、継続的な改善に繋げている。

(4) 人事給与マネジメント改革の推進

- ・ 教員公募において、新たな年俸制の下での職位ごとの基本給、業績連動給及び諸手当を明示することにより、若手研究者からの積極的な応募を促進した。
また、これまでに確保した助教採用枠 6 名に加え、令和 2 年度の採用枠についても、1 年前倒しで公募を行った結果、令和元年度末現在の研究科本務教員における若手教員比率は、36.2%となり、中期計画に定める数値目標（39 歳以下の若手教員比率 40%程度）を令和 3 年度までに概ね達成し得る見込みとなった。
- ・ 職位（教授、准教授、講師、助教）ごとの固定給と、教員の業績評価結果及び大学の間接経費等収入を連動させた変動給からなる新たな年俸制度について、令和元年度から運用を開始した。令和元年度末における承継職員のうち、年俸制適用者は 75 名（49.0%）となり、平成 30 年度に上方修正した目標値（年俸制適用比率 40%）を上回って達成した。
本制度は、総合科学技術・イノベーション会議の「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合」における「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（仮称）の検討について」（令和元年 11 月 28 日）の中で、国立大学における人事給与マネジメント改革の取組事例として取り上げられた。

- ・ 客観的な評価指標を重視した業績評価制度について、新たな年俸制の適用教員のみならず、月給

制の教員を含めた全ての教員を対象に実施し、業績評価の結果に基づく給与の決定を開始した。教員業績評価の実施に関する要項に基づき、教育、研究、社会貢献、大学運営、外部資金の獲得に係る評価事項についての点数を集計することにより、定量的な指標による透明性の高い評価を実現した。また、教員自身による自己評価や業績の向上に資するため、評価結果を教員本人へフィードバックした。

(5) 事務等の効率化・合理化に関する取組

- 事務職員の専門性等を向上させるための研修を実施した結果、令和元年度の対象職員の研修受講率は95%となり、中期計画に定める数値目標（対象職員の研修受講率100%）を令和3年度までに達成し得る見込みとなった。
〔実施した主な研修〕
 - SD研修（文部科学省職員による高等教育の動向等に関する講義）
 - TOEIC-IP試験
 - メンタルヘルス研修
 - ハラスメント防止研修
 - その他階層別、専門業務別の研修
- 事務職員の語学力強化に向けて、管理職を含む全常勤事務職員に原則年2回のTOEIC受験を義務付けて英語能力を組織的に把握した。また、英語研修対象者には英会話スクール講師による学内での講義（令和元年度対象者9名、全10回）を実施し語学力強化を図った結果、英語研修対象者18名（令和元年度までの累計）のうち、令和元年度末までに14名がTOEICスコア600点を達成し、中期計画に定める数値目標（英語研修受講者のTOEICスコア600点以上）を令和3年度までに達成し得る見込みとなった。
- 国際交流支援業務を教育関連業務と研究関連業務とに分割し、それぞれを教育支援課と研究推進課へ移管する事務改組を行った。新たに設置した教育支援課教育国際係に高い国際コミュニケーション能力を有する職員を優先的に配置し、本学の国際交流体制を強化した。

2 財務内容の改善

(1) 財務基盤の強化に関する取組

- 余裕金の状況を勘案して資金運用計画を作成し、計画に基づき資金運用を行った。なお、日本銀行のマイナス金利政策導入の影響を受け、他大学との連携による共同での資金運用が困難な状況となったため、資金共同運用については平成28年度までの実施とし、平成29年度以降は本学単独運用を主として実施した。安全かつ運用益の最も高い方法を選択し運用した結果、平成28～30年度の3年間で71万円の利息を得た。
令和元年度においては、共同運用は不可能として9月に正式に大学間の覚書を解消したが、過去の収支と余裕金の状況を分析し、前年度収支実績等を基に策定した資金運用計画に基づき、安全かつ収益性に配慮した本学単独での効果的な運用を実施した。

(2) 外部資金、寄附金その他の自己収入の確保

- 平成28年度に策定した「寄附金獲得に向けた戦略」に基づき、JAIST基金への寄附金の拡大を図った。令和元年度における新たな取組として、事務改善等提案コンクールで提案された「子ども服バザー」をJAISTフェスティバルで実施し、売上金をJAIST基金に寄附したほか、前年度に引き続き次の方法でJAIST基金への寄附金獲得に取り組んだ。
 - JAIST古本募金
 - 北陸電力の「ほくリンク」で付与されるポイントによる寄附の募集
 - 寄附型自動販売機こうした取組を通じて、平成28～令和元年度の4年間でJAIST基金の受入件数は425件、受入総額は約240万円となり、平成24～27年度の4年間と比較して件数は約3倍、金額は約2.3倍に増加した。

- 平成 30 年度に創設した「学長賞（外部研究資金等獲得奨励賞）」について、平成 30 年度に一定額以上の間接経費等を受け入れた教員を対象に、令和元年度の教員研究費を加算配分した。
また、科研費の申請・採択状況について分析を行うとともに、科研費獲得に対する支援の見直しを行い、大型科研費の獲得を目指す研究者に対し、研究活動費の支援を行った。科研費の申請・採択状況については、学内委員会を通じて情報の共有を図り、今後の改善に向けた意見聴取を行った。さらに、本学名誉教授や他大学の名誉教授などの有識者による科研費研究計画調書の査読や記述内容の添削等を通じた申請支援を新たに実施し、申請書のブラッシュアップを促進した。
これらの取組の結果、対象とする教員全員が、科研費をはじめとする外部研究資金への申請を行い、数値目標（申請率 100%）を達成した。

(3) 産学連携の取組状況

- UR Aが「Matching HUB Kanazawa」をはじめとする各種展示会イベント等へブースを出展し、研究シーズの情報発信、企業に対するニーズのヒアリングを行うなど、その後の共同研究契約締結へ繋げるための支援を実施し、このうち 30 件が共同研究契約の締結に繋がった。また、UR Aの支援により、JST（科学技術振興機構）の研究成果展開事業「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）機能検証フェーズ 2019 年度試験研究タイプ」を 2 件獲得した。

(4) 経費の抑制

- 平成 29 年度に調達した複合機の利用状況のモニタリング・分析を継続的に実施し、使用頻度の少ない研究室への設置について見直しを行い、新規に総合研究実験棟を利用する教員のために配置換えした結果、台数の抑制に繋がった。
- 教育経費、研究経費等ごとに財務データである勘定科目別のコスト発生状況を分析した。これにより、多くの経費を要している勘定科目が明らかになったことから、経費削減可能性と方策について検討し、その結果の 1 つとして水道光熱費の削減に繋がる電力供給契約の見直しを行った。
- 令和 2 年度の電力供給契約について、スケールメリットによる経費削減及び契約事務の省力化を目的として、従来の単年度から複数年度契約へと仕様書の見直しを行い、入札を行った。結果として経費の大幅削減となり、従来の単年度契約と比較して、年間約 10.31%の削減（1 年間の金額にして 2,559 万円の削減）となることを見込まれている。
このように、年度当初に予定していた複合機の利用状況のモニタリング・分析にとどまらず、次年度の電力供給契約について、契約形態の見直しにより大幅な経費削減に繋がる措置を講じるなど、当初計画を上回って実施した。

3 自己点検・評価及び情報提供

(1) 評価の充実

- 自己点検・評価や外部評価等を通じて得られた本学の強みや特色等についてステークホルダーに分かりやすく伝えるツールとして、「JAIST USR REPORT」を令和 2 年 3 月に作製し、本学の特色ある教育研究活動等を学内外に公表した。USR REPORT は、大学が果たすべき社会的責任（Social Responsibility）という観点で内容を整理するとともに、IR による分析データを取り入れ、視覚的に理解しやすい記載とした。
- 学長のリーダーシップによる PDCA サイクルに基づく全学的な内部質保証システムを機能させるため、「内部質保証の推進体制に関する基本方針」を策定し、評価結果に基づく改善指示から改善状況把握までの一連の過程に係る体制・手続等を明文化した。
- 自己点検・評価及びその外部評価（学外有識者による検証）の結果から抽出した課題について、「内部質保証の推進体制に関する基本方針」に定める手続に従い、学長の指示の下、担当理事が関係委員会等と連携し必要な措置を講じるとともに、学内会議で改善状況を確認することにより、継続的改善に繋がっている。

(2) 情報公開や情報発信等の推進

- 平成 30 年度に制作した大学紹介動画を WE B サイトに掲載するとともに、本学の様々なイベント等において上映することにより、短時間で一度に多数の人へ本学の魅力を伝えるツールとして活用した。(動画掲載ページ：<https://www.jaist.ac.jp/about/movie/>)

4 その他業務運営

(1) 施設マネジメントに関する取組

- 平成 28 年度に策定した「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を踏まえ、個別施設ごとの具体的な対策方針を定める「インフラ長寿命化計画(個別計画)」の素案を作成し、令和 2 年度の策定に向け、施設マネジメント委員会にて検討を進めた。
- 学長のトップマネジメントによる戦略的・重点的なスペースの再配分として、ロボット開発等の特定の研究プロジェクトに対し、新たに総合研究実験棟における全学共用スペース(272 m²)の利用を、施設マネジメント委員会の議を経て許可した。
- キャンパスマスタープランに基づき、情報社会基盤研究センターを含む情報科学系研究棟Ⅱ、マテリアルサイエンス系研究棟Ⅰ及び同講義棟の空調機器の更新工事、附属図書館の照明の LED 化工事を実施し、機器の電力使用量を 25% (年間 93,000kwh 相当) 削減した。

(2) 安全管理に関する取組

- 衛生管理者による学内巡視の充実を図るため、4 半期ごとに重点事項を定めて巡視を行うこととし、化学物質等総合安全管理室で決定した重点事項に基づき、令和元年 10 月の巡視から運用した。
〔学内巡視の重点事項〕
 - 令和元年 10～12 月 毒劇物の保管庫の鍵が厳重に管理されているか
 - 令和 2 年 1～3 月 毒物等受払簿に必要事項が記載されているか
- 火災等の緊急事態の際に、迅速な対応ができるよう、緊急連絡先等を記載したラベルを作成し、全研究室に配付した。
- 水銀及びその化合物については原則使用禁止としていたが、研究活動において当該物質を使用することを想定し、当該物質を使用した実験を適正に実施するため、平成 31 年 4 月に「北陸先端科学技術大学院大学水銀及びその化合物を使用した実験に関する要項」を制定した。なお、本要項では、実験の代替法の検討を求めるなど、当該物質の使用が最小限のものとなるよう規定した。
- 平成 29 年度に導入した化学物質リスクアセスメントシステムについて、外国人教員や留学生が理解しやすいように、英語でも表示できるようにシステムを改修した。

(3) 危機管理に関する取組

- 定期的実施しているリスク評価・分析結果を踏まえて危機管理マニュアルの見直しを行い、緊急時により適切かつ迅速な連絡が可能となるよう、連絡体制を強化した。
- 10 月の防災訓練において、全学生・教職員を対象に安否確認システムから日本語及び英語による緊急連絡(安否報告訓練)を発信し、実施結果を学内に周知した。また、訓練で未回答だった者を対象にアンケートを実施し、そこで得られた意見を基に、今後回答率を上げるための対応策を検討した。なお、同システムは、実際に緊急事態発生時の情報伝達ツールとして、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海外渡航先等の確認(令和 2 年 2 月)、石川県能登地方を震源とする震度 5 強の地震発生に伴う安否確認(令和 2 年 3 月)等に活用した。
- 安否確認システムについて、学生・教員の多様性に対応するため、従来の日本語・英語に加え、中国語の資料も追加し、学内の電子掲示板において常に表示することにより、更なる周知を図った。その結果、令和元年 10 月の安否報告訓練時の回答率は、同年 4 月の訓練時と比べて、外国人留学生の回答率が 10 ポイント上昇し、全体の回答率も 3 ポイント上昇した。

- ・ 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する本学の対応について、WEBサイトに専用ページを開設し、随時、最新の情報を掲載するとともに、学内の電子掲示板に日本語・英語・中国語による注意喚起及び対応フロー等を掲載した。併せて、在籍する教職員・学生に対し、電子メールで周知を行った。

(4) サイバーセキュリティ対策等に関する取組

- ・ 構成員一人一人の情報セキュリティに対する意識の向上を図ることを目的とし、在籍する全構成員（役員、教職員、学生）を対象に、前年度に整備を進めた標的型メール対策訓練、e-learningによる情報セキュリティ研修を実施し、数値目標（対象教職員の受講率100%）を達成した。

- ・ 「大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の強化について（通知）」（令和元年5月24日文科高第59号）を踏まえ、令和元年9月に本学の「サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定し、この計画に基づき次のとおり必要な措置を講じた。

◆インシデント対応に係る人材の育成〔同通知(1)---効性あるインシデント対応体制の整備〕

情報社会基盤研究センター及び危機管理担当部署の教職員が各種研修会・会議に参加し、専門的知識の修得を通じて専門性を強化した。

- ・ 文部科学省最高情報セキュリティ責任者会議
- ・ 文部科学省関係機関戦略マネジメント層研修
- ・ 文部科学省CSIRT研修（基礎編、応用編）
- ・ インシデントマネジメント研修
- ・ 文部科学省情報セキュリティ監査担当者研修

◆各構成員への教育啓発活動〔同通知(3)---サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施〕

構成員に対して配付するセキュリティパンフレットについて、最近の情報セキュリティ情勢の変化やインシデントの発生状況を踏まえ、重点的に守るべき12項目（個人情報やデータの管理を徹底し情報漏洩の対策を講じるなど）に絞った内容に見直しを行った。併せて、日本語、英語に加え中国語でも表記した。

構成員一人一人の情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、役員、教職員、学生全員を対象としたe-learningによる情報セキュリティ研修、及び情報窃取を目的としたマルウェアの実行やWEBサイトへの誘導を狙った、いわゆる標的型攻撃メールの被害を受けないための標的型メール対策訓練を実施した。

◆他機関との連携体制の構築〔同通知(4)---他機関との連携・協力〕

複数の大学による情報交換会を実施し、情報関連設備等の共同調達や各大学における情報セキュリティに関する課題について、意見交換を行うとともに連携強化を進めた。

参加大学：本学、東京工業大学、奈良先端科学技術大学院大学、沖縄科学技術大学院大学、富山大学、大阪大学

◆情報セキュリティインシデントの予防、早期発見対策〔同通知(5)---必要な技術的対策の実施〕

Secure Works, JB サービス, NII-SOCS 等外部のセキュリティサービス機関を活用し、24時間365日の監視体制により、情報セキュリティインシデントの予防、早期発見対策を講じた。

(5) 法令遵守（コンプライアンス）に関する取組

- ・ 公的研究費の不正防止に係るコンプライアンス教育を教職員がいつでも自主的に受講できる環境を整備するため、日本語・英語で受講可能なe-learningシステムを新たに作成し、運用を開始した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等に挑戦するとともに、社会のあるべき姿からのアプローチによる課題探究を推進してきた。

平成 24～25 年度のミッションの再定義においても、人材育成の目標を先端科学技術の確かな専門性ととともに、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力を持つ、社会や産業界のリーダーを育成すると定めた。その上で博士前期課程においては、「幅広い基盤的専門知識を理解し問題解決に応用できる人材育成の役割」を、博士後期課程においては、「世界的に通用する高い研究能力と俯瞰的な視野を持ち、問題の発見と解決のできる研究者・技術者育成の役割を果たす」ことを全学共通の人材育成像として明確化した。

また、学部を置かない大学院大学として、国内外から多様な出身・分野の学生が集まることの特性を生かし、新しい分野を拓き得る人材の育成を行うとともに、柔軟な組織運営により先端科学技術を追求するパイロットスクールとして、開学以来数々の教育研究上の成果を挙げてきた。

こうした実績を背景に、第 3 期中期目標期間においては、大学院大学としての特色を生かした全学融合体制への移行によるニーズ指向の研究大学としての地位を確立し、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍しうる「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献する。

2. 業務内容

本学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成することを理念として、以下のような目標を設定し、その実現を目指している。

- 1) 先進的大学院教育を組織的・体系的に行い、先端科学技術の確かな専門性ととともに、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力をもつ、社会や産業界のリーダーを育成する。
- 2) 世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究により新たな領域を開拓し、研究成果の社会還元を積極的に行う。
- 3) 海外教育研究機関との連携を通して学生や教員の交流を積極的に行うとともに、教育や研究の国際化を推進し、グローバルに活躍する人材の育成を行う。

3. 沿革

昭和 6 2 年	5 月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
6 3 年	4 月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成 元年	5 月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置
2 年	6 月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
2 年 1 0 月		北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
3 年	4 月	材料科学研究科、情報科学センター設置
4 年	4 月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
5 年	4 月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
6 年	4 月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
6 年	6 月	保健管理センター設置
7 年	4 月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
8 年	4 月	附属図書館開館
8 年	5 月	知識科学研究科設置
1 0 年	4 月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置

- 12年 4月 知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
- 13年 1月 遠隔教育研究センター設置
インターネット研究センター設置
- 14年 4月 ナノマテリアルテクノロジーセンター設置 (新素材センターを改組)
- 14年 9月 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
- 15年 10月 IPオペレーションセンター設置
科学技術開発戦略センター設置
- 16年 4月 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
- 16年 1月 安心電子社会研究センター設置
- 18年 4月 マテリアルサイエンス研究科設置 (材料科学研究科を名称変更)
- 19年 4月 先端融合領域研究院設置
- 19年 9月 高信頼組込みシステム教育研究センター設置
- 20年 3月 科学技術開発戦略センター廃止
- 20年 4月 地域・イノベーション研究センター設置
- 21年 4月 グローバルコミュニケーションセンター設置
IPオペレーションセンターを先端科学技術研究調査センターへ統合
安心電子社会教育研究センター設置 (安心電子社会研究センターを改組)
- 22年 4月 先端領域社会人教育院設置
大学院教育イニシアティブセンター設置
キャリア支援センター設置
ソフトウェア検証研究センター設置
- 23年 4月 先端領域基礎教育院設置
情報社会基盤研究センター設置 (情報科学センターを改組)
ライフスタイルデザイン研究センター設置 (知識科学教育研究センターを改組)
高信頼ネットワークイノベーションセンター設置 (インターネット研究センターを改組)
グリーンデバイス研究センター設置
知能ロボティクスセンター設置
バイオアーキテクチャ研究センター設置
高資源循環ポリマー研究センター設置
- 23年 7月 JAIST ギャラリー設置
- 24年 3月 遠隔教育研究センター廃止 (業務を大学院教育イニシアティブセンターへ移管)
グローバルコミュニケーションセンター廃止 (業務を先端領域基礎教育院へ移管)
- 24年 4月 産学官連携総合推進センター設置 (先端科学技術研究調査センターを改組)
シミュレーション科学研究センター設置
地域イノベーション教育研究センター設置 (地域・イノベーション研究センターを改組)
サービスサイエンス研究センター設置
- 25年 4月 JAIST イノベーションプラザ設置
- 26年 7月 産学連携本部設置
- 27年 3月 大学院教育イニシアティブセンター廃止 (業務を情報社会基盤研究センターへ移管)
- 27年 4月 留学支援センター設置
- 27年 10月 シングルナノイノベティブデバイス研究拠点設置
高性能天然由来マテリアル開発拠点設置
- 28年 3月 先端融合領域研究院廃止
先端領域基礎教育院廃止
先端領域社会人教育院廃止
ライフスタイルデザイン研究センター廃止

		グリーンデバイス研究センター廃止
		ソフトウェア検証研究センター廃止
		シミュレーション科学研究センター廃止
		安心電子社会教育研究センター廃止
		地域イノベーション教育研究センター廃止
		知能ロボティクスセンター廃止
		バイオアーキテクチャ研究センター廃止
		高資源循環ポリマー研究センター廃止
28年	4月	先端科学技術研究科設置（知識科学研究科、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科を統合）
		国際連携本部設置
		グローバルコミュニケーションセンター設置
		イノベーションデザイン国際研究センター設置
		理論計算機科学センター設置
		エンタテインメント科学センター設置
28年	8月	高信頼組込みシステム教育研究センター廃止
		高信頼ネットワークイノベーションセンター廃止
28年	9月	高信頼 IoT 社会基盤研究拠点設置
29年	4月	産学官連携本部設置（産学連携本部を改組）
		産学官連携推進センター設置（産学官連携総合推進センターを改組）
		地域連携推進センター設置
		エクセレントコア推進本部設置
30年	3月	キャリア支援センター廃止
30年	4月	融合科学共同専攻設置
		化学物質等総合安全管理推進本部設置
31年	3月	サービスサイエンス研究センター廃止
令和 2年	3月	シングルナノイノベティブデバイス研究拠点廃止
		高性能天然由来マテリアル開発拠点廃止

4. 設立根拠法

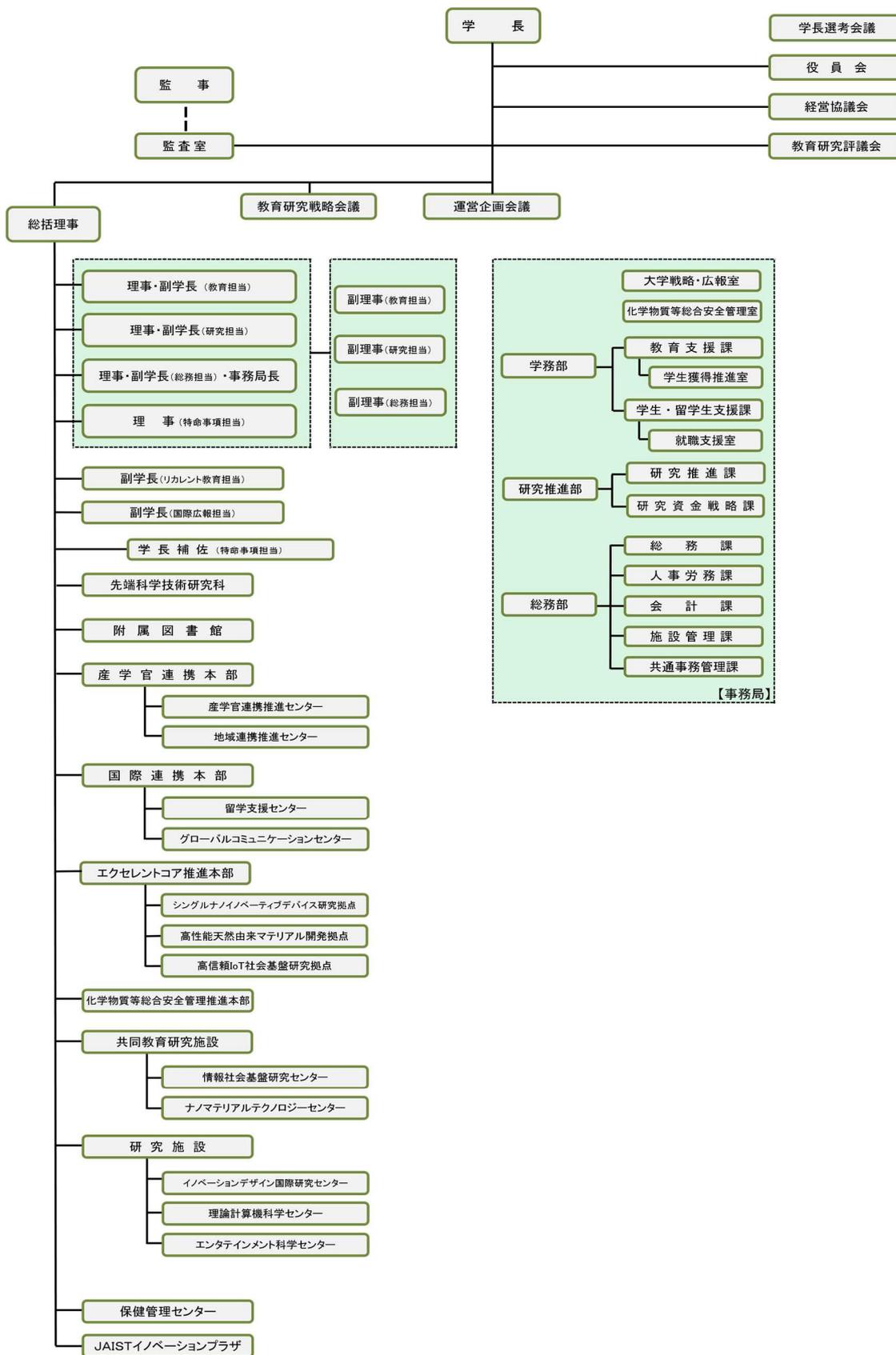
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【令和元年度末現在】



7. 所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (令和元年5月1日現在)

総学生数	1,202人
修士課程	854人
博士課程	348人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅野 哲夫	平成26年4月1日～ 令和2年3月31日	昭和52年04月 大阪電気通信大学採用 平成09年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成26年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
総括理事・理事 (研究担当)・ 副学長	寺野 稔	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	昭和56年04月 東邦チタニウム株式会社採用 平成05年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成26年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (教育担当)・ 副学長	永井 由佳里	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	平成12年08月 筑波技術短期大学採用 平成16年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成31年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (総務担当)・ 副学長・ 事務局長	新田 正樹	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成06年04月 文部省入省 平成12年01月 内閣官房内閣内政審議室個人情報保護担当室室長 平成14年08月 文部科学省高等教育局医学教育課課長補佐 平成15年04月 鹿児島県教育庁学校教育課長 平成17年04月 文部科学省高等教育局専門教育課専門職大学院室・教員養成企画室室長補佐 平成19年07月 文部科学省高等教育局専門教育課専門職大学院室・教員養成企画室室長 平成19年11月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課民間教育事業振興室長 平成20年04月 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 平成21年07月 文部科学省生涯学習政策局政策課生涯学習企画官 平成22年07月 文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長 平成24年04月 文部科学省初等中等教育局教科書課教科書企画官 平成24年08月 文部科学省大臣官房付 ((併) 内閣官房副長官秘書官) 平成25年01月 文部科学省大臣官房総務調整官 (国会担当) 平成25年07月 文部科学省高等教育局視学官 (命) 私学経営支援企画室長 平成27年01月 文部科学省高等教育局視学官 (命) 主任大学改革官 平成28年04月 文部科学省大臣官房付 (併) 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当) 付参事官付企画官 平成28年06月 文部科学省大臣官房付 (併) 内閣府

			政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(社会システム担当) 平成 30 年 01 月 文部科学省高等教育局主任大学改革 官(人生 100 年時代構想推進 PT) 平成 30 年 04 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学理事・副学長(役員出向)
理事 (特命事項担 当)	黒田 壽二	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	昭和 44 年 04 月 金沢工業大学採用 平成 04 年 06 月 金沢工業大学学園長、総長 平成 16 年 04 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学理事(非常勤)
監事	三宅 幹夫	平成 30 年 11 月 1 日～ 令和 2 年 8 月 31 日	昭和 52 年 4 月 大阪大学採用 平成 5 年 4 月 北陸先端科学技術大学院大学 平成 17 年 4 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学材料科学研究科長 平成 18 年 4 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学マテリアルサイエンス研究科 長 平成 27 年 3 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学教授退職 平成 27 年 4 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学名誉教授 マレーシア工科大学マレーシア - 日 本国際工科院教授 平成 30 年 4 月 マレーシア工科大学マレーシア - 日 本国際工科院教授退職 平成 30 年 11 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学監事(非常勤)
監事	三谷 明子	平成 28 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 8 月 31 日	昭和 59 年 2 月 有限会社北都代行者代表取締役社長 平成 22 年 5 月 財団法人(現公益財団法人)三谷育 英会理事長 平成 22 年 5 月 財団法人(現公益財団法人)三谷研 究開発支援財団理事長 平成 23 年 6 月 ニッコー株式会社非常勤取締役 平成 24 年 8 月 ニッコー株式会社常勤取締役 平成 26 年 6 月 ニッコー株式会社常務取締役 平成 28 年 4 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学監事(非常勤) 平成 28 年 6 月 ニッコー株式会社代表取締役社長

1 1. 教職員の状況(令和元年 5 月 1 日現在)

教員 164 人(うち常勤 143 人、非常勤 21 人)

職員 411 人(うち常勤 146 人、非常勤 265 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 3 人(1.0%)増加しており、平均年齢は 43.51 歳(前年度 42.86 歳)となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,631
土地	1,463	引当金	
建物	19,740	退職給付引当金	0
減価償却累計額等	△10,638	その他の固定負債	1,113
構築物	500	流動負債	
減価償却累計額等	△439	運営費交付金債務	35
機械装置	173	その他の流動負債	2,368
減価償却累計額等	△173		
工具器具備品	12,280		
減価償却累計額等	△9,768		
その他の有形固定資産	985	負債合計	6,147
その他の固定資産	130		
		純資産の部	金額
流動資産		資本金	
現金及び預金	2,274	政府出資金	16,018
その他の流動資産	56	資本剰余金	△6,351
		利益剰余金（繰越欠損金）	769
		純資産合計	10,436
資産合計	16,583	負債純資産合計	16,583

2. 損益計算書 (<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,106
業務費	
教育経費	790
研究経費	920
教育研究支援経費	1,273
人件費	2,997
その他	707
一般管理費	403
財務費用	16
経常収益 (B)	7,224
運営費交付金収益	5,142
学生納付金収益	693
その他の収益	1,389
臨時損益 (C)	△2
目的積立金取崩 (D)	149
当期総利益 (B-A+C+D)	265

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,290
原材料等支出	△2,170
人件費支出	△3,175
その他の業務支出	△440
運営費交付金収入	5,387
学生納付金収入	524
その他の業務収入	1,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△859
IV 資金に係る換算差額 (D)	△0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	78
VI 資金期首残高 (F)	2,196
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,274

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,325
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,108 △1,783
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	515
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△6
VII 引当外退職給付増加見積額	38
VIII 機会費用	0
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,873

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 4 3 7 百万円 (2.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 1 6, 5 8 3 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産が減価償却等により 3 5 0 百万円 (2.4%) 減の 1 4, 1 2 4 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は 2 8 2 百万円 (4.4%) 減の 6, 1 4 7 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が 3 5 百万円 (前事業年度はゼロ) 増の 3 5 百万円となったこと、寄附金債務 (長期寄附金債務含む) が 1 2 百万円 (4.5%) 増の 2 8 2 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金 (長期未払金含む) が 2 2 7 百万円 (7.3%) 減の 2, 8 7 4 百万円となったこと、前受受託研究費が 6 4 百万円 (89.6%) 減の 7 百万円となったこと、前受共同研究費が 2 4 百万円 (26.4%) 減の 6 8 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は 1 5 5 百万円 (1.5%) 減の 1 0, 4 3 6 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が 1 4 2 百万円 (115.5%) 増の 2 6 5 百万円と

なったこと、資本剰余金が施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得等により350百万円(7.3%)増の5,171百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が513百万円(4.7%)減の△11,519百万円となったこと、目的積立金が教育研究環境整備事業での使用等により133百万円(25.9%)減の383百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は前年度と同程度の7,106百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が157百万円(20.6%)増の920百万円となったこと、共同研究費が78百万円(47.5%)増の242百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が153百万円(27.4%)減の405百万円となったこと、一般管理費が66百万円(14.0%)減の403百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は67百万円(0.9%)増の7,224百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が224百万円(4.6%)増の5,142百万円となったこと、共同研究収益が80百万円(46.8%)増の252百万円となったこと、授業料収益が21百万円(4.0%)増の557百万円となったこと、が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が143百万円(25.2%)減の424百万円となったこと、補助金等収益が57百万円(91.0%)減の6百万円となったこと、寄附金収益が39百万円(21.6%)減の141百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額149百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は142百万円増の265百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは114百万円(8.1%)減の1,290百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が183百万円(3.5%)増の5,387百万円となったこと、共同研究収入が69百万円(38.0%)増の252百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が204百万円(10.4%)増の2,170百万円となったこと、人件費支出が34百万円(1.1%)増の3,175百万円となったこと、その他の業務支出が16百万円(3.9%)増の440百万円となったこと、補助金等収入が73百万円(88.3%)減の10百万円となったこと、受託研究収入が59百万円(10.3%)減の511百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円(25.9%)増の△352百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が159百万円(20.5%)減の617百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、施設費による収入が35百万円(11.7%)減の265百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円(7.2%)増の△859百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が72百万円(7.9%)減の843百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは90百万円(1.6%)増の5,873百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が109百万円(2.1%)増の5,325百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が17百万円(76.8%)増の38百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却処理を行うこととしている資産の老朽化に伴い損益外減価償却相当額が26百万円(4.8%)減の515百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
資産合計	17,511	17,321	17,254	17,020	16,583
負債合計	6,489	6,285	6,585	6,429	6,147
純資産合計	11,023	11,036	10,669	10,591	10,436
経常費用	7,204	6,980	7,021	7,106	7,106
経常収益	7,234	7,497	7,212	7,158	7,224
当期総損益	140	551	191	123	265
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	1,487	1,505	1,404	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△440	△485	△475	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△870	△879	△926	△859
資金期末残高	1,874	2,051	2,193	2,196	2,274
国立大学法人等業務実施コスト	6,243	5,737	5,800	5,783	5,873
(内訳)					
業務費用	5,640	5,182	5,156	5,216	5,325
うち損益計算書上の費用	7,270	6,987	7,023	7,106	7,108
うち自己収入	△1,630	△1,805	△1,867	△1,889	△1,783
損益外減価償却相当額	550	549	557	541	515
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	1
損益外除売却差額相当額	0	0	0	—	0
引当外賞与増加見積額	△7	△12	9	3	△6
引当外退職給付増加見積額	60	11	74	22	38
機会費用	0	6	4	—	0
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当がないため、記載を省略している。

③ 積立金の申請状況及び目的積立金の使用内訳等

当期総利益265百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、265百万円を目的積立金として申請している。また、令和元年度は教育研究環境の整備のため、目的積立金を256百万円（平成30年度に支出し、建設仮勘定として整理した3百万円を含む）使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- | | |
|----------------------------|------|
| ① 当事業年度中に完成した主要施設等 | 該当なし |
| ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |
| ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 | 該当なし |
| ④ 当事業年度において担保に供した施設等 | 該当なし |

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		差額理由
	予算	決算									
収入	6,881	7,520	7,209	7,601	7,208	7,497	7,235	7,745	7,547	7,685	
運営費交付金収入	5,288	5,331	5,291	5,265	5,274	5,286	5,158	5,207	5,378	5,387	(注1)
学生納付金収入	419	482	603	519	512	577	562	603	587	600	(注2)
その他収入	1,174	1,707	1,315	1,817	1,422	1,634	1,515	1,935	1,582	1,698	(注3)
支出	6,881	7,347	7,209	6,859	7,208	7,238	7,235	7,498	7,547	7,273	
教育研究経費	6,045	6,257	6,046	5,432	6,001	5,894	6,135	6,073	6,573	6,120	(注4)
その他支出	836	1,090	1,163	1,427	1,207	1,344	1,100	1,425	974	1,153	(注5)
収入－支出	—	173	—	742	—	259	—	247	—	412	

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当)の追加交付等により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっている。

(注2) 学生納付金収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が13百万円多額となっている。

(注3) その他収入については、以下のとおり。

- ・施設整備費補助金：「(辰口) ライフライン再生(講義棟等空調設備)」事業について計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっている。
- ・補助金等収入：受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。
- ・雑収入：当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が147百万円少額となっている。
- ・産学連携等研究収入及び寄附金収入等：予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が311百万円多額となっている。
- ・目的積立金取崩：目的積立金の執行を一部取りやめたため、予算金額に比して決算金額が51百万円少額となっている。

(注4) 教育研究経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた教育研究活動を一部取りやめたこと、及び経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が453百万円少額となっている。

(注5) その他の支出については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が179百万円多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,224百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,142百万円（71.2%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益557百万円（7.7%）、受託研究収益424百万円（5.9%）、その他収益1,101百万円（15.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は、大学院大学としての特色を生かした全学融合体制への移行によるニーズ指向の研究大学としての地位を確立し、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍しうる「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを目標とし、令和元年度においては、次のような事業を行った。

・教育面においては、産業界の意見を取り入れた研究指導の機会拡充、産業界が求める博士人材の育成、リカレント教育へのニーズの高まり等に対応した社会人向けカリキュラムの充実等を推進した。また、卓越した発想と行動力を基に社会を力強く導く科学技術イノベーション人材を育成するため、金沢大学との間で異分野融合による新たな共同専攻として融合科学共同専攻（修士課程）（平成30年4月設置）の第2期入学者の受入れを行った。当該イノベーション人材育成に係るプログラムの実施財源は運営費交付金（基幹経費）74百万円であり、機能強化経費に基づく継続的な重点支援に基づく取組み強化の結果、令和元年度ではその全額が基幹経費化されたものである。

また、研究面においては、設置している3つのエクセレントコア（国際研究拠点）において、若手研究者や外国人研究者の雇用に加え、世界トップレベルの研究者を国内外から招へいするなど、優れた研究人材の集積を図るとともに、研究成果を博士後期課程学生に対する教育にも活用した。このエクセレントコアに係る組織運営等の実施財源は運営費交付金（機能強化経費）の111百万円である。また、事業に要した経費は、人件費75百万円、工具器具備品費13百万円、その他（国内旅費・報酬等）23百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、外部資金の獲得及び経費の節減に努め、令和元年度においては、次のような取組を行った。

（外部資金獲得）

・外部研究資金獲得に向けた支援策として、平成30年度において一定額以上の間接経費等を受入れた教員に対して、学長賞（外部研究資金等獲得奨励賞）を授与し令和元年度に研究費を配分した。また、「科研費獲得支援事業」として、大型科研費の新規申請者に研究活動費の支援として研究費を追加配分したほか、大型科研費以外の科研費の採択実績に研究費の配分額を連動させ、科研費獲得の支援を行った。これらの結果、科研費を始めとする外部研究資金への申請率は、平成30年度の84.5%から7.3ポイント増の91.8%となった（中期計画に定めた数値目標：対象とする教員の外部資金申請率100%）。

・平成30年度設置の「寄附型自動販売機」（自販機の売上の一部が「JAIST基金」に寄附され本学の教育研究支援に充てられる）に基づく収入金額が33万円あった。

このほかJAIST基金、JAIST古本募金及び北陸電力の「ほくリンク」ポイントサービスにおけるポイント寄附募集を積極的に行った結果、令和元年度における基金の受入総額は、対前年度比44%増の66万円となった。

（経費節減）

・平成29年度に全学統一的に導入した複合機について、利用状況のモニタリング・分析を継続的に実施し、使用頻度の少ない研究室への設置について見直しを行い、新規に総合研究実験棟を利用する教員のために配置換えした結果、令和元年度においては旧契約時（平成28年度）と比較し、1,997万円の削減につながり、見直しの効果が現れていることが確認された。

・日頃から構成員の省エネへの意識を高めるため、リアルタイムの電力使用量を本学WEBサイトのトップページで公開したり、省エネ啓発ポスターを学内に掲示する取組を行った。夏季におけるピーク電力超過時には、その都度、全構成員にメールにて省エネに心がけるよう周知した上で、必要に応じ自家発電機を稼働させて対処した結果、夏季・冬季ともに中期計画に定めた最大需要電力削減の数値目標（平成22年度最大需要電力量比 夏季18%減、冬季8%減）を達成した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：<http://www.jaist.ac.jp/about/operation/plan.html>）

（財務諸表：<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：<http://www.jaist.ac.jp/about/operation/plan.html>）

（財務諸表：<http://www.jaist.ac.jp/about/disclosure/corporation/accounting.html>）

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略している。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	5,387	5,142	210	—	5,352	35

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	116
	資産見返運営費交付金	13
	資本剰余金	—
	計	129
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,851
	資産見返運営費交付金等	197
	資本剰余金	—
	計	5,048

①業務達成基準を採用した事業等：
・世界をリードする最先端研究・融合研究の推進
・社会・産業界との連携推進及び社会還元

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：116
(人件費：82、外国旅費：3、国内旅費：8、謝金：4、委託料：8、その他の経費：11)
イ) 自己収入に係る収益計上額：なし
ウ) 固定資産の取得額：13
(工具器具備品：13)

③運営費交付金収益化額の積算根拠
それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。

①期間進行基準を採用した事業等：
業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,851
(人件費：2,746、その他の経費：2,105)
イ) 自己収入に係る収益計上額：なし
ウ) 固定資産の取得額：197
(建物：39、工具器具備品：139、車両運搬具：2、図書：7、特許権及び特許権仮勘定：10)

③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	175	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費（退職手当、年俸制導入促進費、建物新営設備費） ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：175 （人件費：169、その他の経費：6） ｲ)自己収入に係る収益計上額：なし ｳ)固定資産の取得額：なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務175百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	175	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		5,352	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	35 特殊要因経費（退職手当、年俸制導入促進費）の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
合計	35	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。